

令和 3 年 度

県土整備部主要施策の概要

令和 3 年 2 月  
県 土 整 備 部



## 目 次

令和3年度県土整備部関係当初予算概要	1
<b>I 施策の基本方針</b>	2
「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連対策	3
「令和3年度 県土整備部における主要施策の体系」	4
<b>II 令和3年度 主要施策の概要</b>	5
【1】令和2年7月豪雨被害への対応など災害に強い強靱な県土づくり	5
(1) 激甚化・頻発化する豪雨災害に対応するためのやまがた強靱化の推進	
(2) 災害に強い地域づくりの推進	
【2】活力ある産業経済の実現に向けた県土づくり	6
(1) 交通ネットワークの充実強化	
(2) 都市の拠点性と利便性の向上	
(3) ポストコロナを見据えたインバウンドの推進	
【3】他県からの移住や定住の促進のための安全で快適な住み良い山形づくり	6
【4】県土づくりを支える産業の振興	7
(1) 建設・住宅産業等の振興	
(2) 建設産業の新3K（給料、休暇、希望）の実現に向けた取組み ～働く人を幸せにするデジタル化の推進～	
<b>III 令和3年度の主な事業</b>	9



## 令和3年度県土整備部関係当初予算概要

(単位:千円)

区 分	令和2年度 当初予算 A	令和3年度		令和2年度 政府補正 予算対応 (2月補正) C	15か月予算 (B + C) D	令和2年度 当初対比 D / A	
		当初予算 B	前年度比 B / A				
一 般 会 計	1. 投資的経費	60,312,363	50,960,888	84.5 %	28,776,927	79,737,815	132.2 %
	(うち、強靱化分)	(9,363,844)		( %)	(26,724,767)	(26,724,767)	( 285.4 %)
	(1) 公共事業費	26,289,558	17,984,187	68.4 %	24,370,497	42,354,684	161.1 %
	(うち、強靱化分)	(8,414,289)		( %)	(24,370,497)	(24,370,497)	( 289.6 %)
	(2) 単独事業費	14,773,143	14,537,424	98.4 %		14,537,424	98.4 %
	(3) 災害復旧事業費	6,826,848	7,069,946	103.6 %		7,069,946	103.6 %
	(4) 直轄事業負担金	12,422,814	11,369,331	91.5 %	4,406,430	15,775,761	127.0 %
	(うち、強靱化分)	(949,555)		( %)	(2,354,270)	(2,354,270)	( 247.9 %)
	2. 一般行政費	9,930,592	9,825,514	98.9 %	-	9,825,514	98.9 %
	(1) 維持修繕費	8,563,846	8,619,912	100.7 %		8,619,912	100.7 %
(2) 貸付金	16,850	10,120	60.1 %		10,120	60.1 %	
(3) 補助費等	948,263	804,886	84.9 %		804,886	84.9 %	
(4) 物件費	401,633	390,596	97.3 %		390,596	97.3 %	
3. 繰 出 金	750,641	803,464	107.0 %		803,464	107.0 %	
4. 人 件 費	4,062,706	4,355,912	107.2 %		4,355,912	107.2 %	
合 計	75,056,302	65,945,778	87.9 %	28,776,927	94,722,705	126.2 %	
特別会計	港湾整備事業	799,535	554,789	69.4 %		554,789	69.4 %
公営企業会計	流域下水道事業	4,889,800	5,222,311	106.8 %	528,200	5,750,511	117.6 %
総 計	80,745,637	71,722,878	88.8 %	29,305,127	101,028,005	125.1 %	

(注1) 総合支庁予算を含む。直轄事業負担金については災害復旧分を含む。

(注2) 流域下水道事業は、現金の支出を伴う費用を計上している。



# I 施策の基本方針

「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」の実現、**県土強靱化の推進**に向け、本県の県土整備行政における取組みの考え方を示した「やまがた県土未来図推進指針」に掲げる「暮らしや産業を支える機能的で足腰の強い県土づくり」という基本方針の下、次の4つの柱立てにより施策を展開する。

## <施策の4本の柱>

- 1 令和2年7月豪雨被害への対応など災害に強い強靱な県土づくり
- 2 活力ある産業経済の実現に向けた県土づくり
- 3 他県からの移住や定住の促進のための安全で快適な住み良い山形づくり
- 4 県土づくりを支える産業の振興

- 1 政府の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の対策予算を活用して、やまがた強靱化の取組みを強力に推進
- 2 道路交通ネットワークの充実強化、都市の拠点性と利便性の向上、ポストコロナを見据えたインバウンドの推進
- 3 住宅、道路、下水道、都市公園等、県土整備部の総力を挙げた総合的な取組み
- 4 建設・住宅産業等の振興、建設産業の新3K（給料、休暇、希望）の実現に向けた取組み

令和3年度は、いのちと暮らしを守る安全・安心な社会の構築、地域活力を生み出し災害に強い県土基盤の形成等に重点的に取り組むとともに、地方創生の実現に向け、地域活性化による交流人口の拡大、山形ならではの豊かさを実現する住まいづくりや建設業を支える人材の育成・確保等について積極的な施策展開を図る。

## 令和3年度の重点的取組み

### 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」関連対策

#### 令和2年7月豪雨等を踏まえた治水対策

**目的** 本県の風水害としては過去最大の被害額となった令和2年7月豪雨において、最上川本川等では多くの浸水被害が発生したことなどを踏まえ、同規模の洪水等に対する浸水被害の解消を図るための治水対策を推進する。

- 事業内容**
- ① 河川整備補助・単独事業費 10,598,300千円（うちR3当初 2,555,300千円）  
県管理河川において、河道掘削、堤防や輪中堤等の整備を行うことで、再度災害防止に向けた治水対策を推進する。  
また、令和2年7月豪雨等で被災した古佐川等において、河川法に基づく河川整備計画を策定し【新規】、河川改修事業の事業化に向けた取組みを推進する。
  - ② 国直轄河川事業費負担金、国直轄建設災害復旧事業費負担金のうち一部 3,300,210千円（うちR3当初 696,070千円）  
国管理河川における、令和2年7月豪雨等に対応する河道掘削や堤防の整備等について、国の事業費の一部を負担することで、治水対策を推進する。

#### 暮らしと産業を支える道路ネットワークの整備

**目的** 県土の基盤となる地域内道路・広域道路ネットワークを整備することで、物流の円滑化、産業振興、インバウンドを含む観光振興、交流人口の拡大、さらには大規模災害に備えたりダンダンシー機能の確保を図る。

- 事業内容**
- ① 道路改築事業費 7,527,578千円（うちR3当初 3,668,932千円）
    - ・ 生活圏間・都市間ネットワーク及び生活幹線道路の整備等  
国道344号 [安田バイパス]、山形山辺線 [吉野宿]  
曲川新庄線 [居口橋]、長井飯豊線 [手ノ子] 等
    - ・ 高速道路等のインターチェンジに接続するアクセス道路の整備  
国道458号 [本合海バイパス]、大石田土生田線 [大石田村山ⅠC]  
国道287号 [米沢長井道路] 等
  - ② 国直轄道路事業費負担金 4,010,342千円（うちR3当初 3,724,342千円）  
新庄酒田道路、新潟山形南部連絡道路 等
  - ③ 国直轄高速道路等事業費負担金 4,867,795千円（うちR3当初 4,308,695千円）  
日本海沿岸東北自動車道、東北中央自動車道

#### 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

- 事業内容**
- ① 道路施設長寿命化対策事業費 10,355,708千円（うちR3当初 4,675,047千円）
  - ② 河川管理施設長寿命化対策事業費 348,700千円（うちR3当初 250,000千円）
  - ③ 砂防関係施設長寿命化対策事業費 398,400千円（うちR3当初 252,100千円）
  - ④ 空港施設長寿命化対策関係 3,000千円（うちR3当初 3,000千円）
  - ⑤ 港湾施設長寿命化対策事業費 73,328千円（うちR3当初 73,328千円）

#### 国土強靱化に関する施策のデジタル化

**目的** A S Pを活用したモデル工事を実施して、建設産業全体の業務の効率化を図ることなどにより、将来的な建設産業の新3Kを目指す。



# 令和3年度 県土整備部における主要施策の体系

県土未来図  
推進指針の  
基本方針

◎拡充（一部新規を含む）

※ 予算額には、令和2年度2月補正予算（政府補正予算対応分）を含む。

## 当初予算における重点事業など主要項目

暮らしや産業を支える機能的で足腰の強い県土づくり

【1】  
令和2年7月豪  
雨被害への対  
応など災害に  
強い  
強靱な県土づく  
り

1 激甚化・頻発化する  
豪雨災害に対応する  
ためのやまがた強靱化  
の推進

2 災害に強い地域づくり  
の推進

- ・建設災害復旧事業費（うち令和2年7月豪雨関係） 1,488,671千円（令和2年7月豪雨で被災した公共土木施設の復旧）
- ◎河川整備単独事業費（うち河川調査関係） 80,588千円（県管理被災河川の改良復旧に向けた河川整備計画の策定等）
- ・河川整備補助事業費 9,574,400千円（R3:1,531,400千円）（令和2年7月豪雨と同じ雨が降っても流域の浸水被害の解消を図る）
- ・河川流下能力向上緊急対策事業費 763,000千円（河川の堆積土や支障木の除去による流下能力の確保）
- ・水害・内水被害軽減緊急対策事業費 25,591千円（内水被害軽減のための排水樋管の操作環境改善対策等の実施）
- ・地域防災力強化型土砂災害対策事業費 611,899千円（R3:328,399千円）、緊急土砂災害対策事業費 286,200千円（R3:147,600千円）  
（土砂災害から人家集中箇所や避難所等を保全するための施設の整備）
- ・洪水警戒情報提供事業費 199,500千円（R3:105,000千円）、土砂災害警戒避難情報提供事業費 61,000千円  
（河川砂防情報システムや土砂災害警戒システムによる県民への雨量情報や水位情報、土砂災害危険度情報の迅速かつ効果的な提供の実施）
- ・河川管理施設長寿命化対策事業費 348,700千円（R3:250,000千円）（水門、樋門等の河川管理施設の長寿命化計画に基づく点検、補修）
- ・砂防関係施設長寿命化対策事業費 398,400千円（R3:252,100千円）（砂防えん堤等の砂防関係施設の長寿命化計画に基づく点検、補修）
- ・国や市町村等と連携して進める流域全体での治水対策の検討・実施（流域治水対策の推進）

- ・道路改築事業費、交通安全道路事業費、街路整備事業費（うち緊急輸送道路整備、無電柱化実施関係） 7,734,400千円（R3:3,825,948千円）  
（緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のための道路整備、防災機能の強化のための無電柱化の実施）
- ・雪に強いみちづくり事業費 1,351,838千円（緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の雪崩対策等の実施）
- ・災害に強いみちづくり事業費 943,605千円（R3:891,105千円）（緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の落石防止対策等の推進）
- ・降雪状況に関わらず、道路除雪受託業者が最低限の必要経費を確保できる「待機補償制度」の運用等による安定的・確実な除雪の実現

【2】  
活力ある産業  
経済の実現に  
向けた県土づく  
り

1 交通ネットワークの充実  
強化

2 都市の拠点性と利便性  
の向上

3 ポストコロナを見据えた  
インバウンドの推進

- ・道路改築事業費 7,527,578千円（R3:3,668,932千円）（県土の基盤となる広域道路・地域内道路ネットワークの整備）
- ・国直轄高速道路等事業費負担金 4,867,795千円（R3:4,308,695千円）、国直轄道路事業費負担金 4,010,342千円（R3:3,724,342千円）  
（国直轄高速道路及び地域高規格道路等の国直轄道路の整備促進（県が事業費の一部を負担））
- ・「道の駅」の整備や機能強化に向けた支援
- ・空港整備事業費 358,249千円（山形空港及び庄内空港における滑走路端安全区域（RESA）の整備に係る用地造成など空港の機能維持・強化のための施設の整備・更新）
- ・酒田港施設整備費【特別会計】 155,199千円（ふ頭の舗装改良や上屋照明灯の更新など港湾の機能維持・強化のための施設の整備・更新）
- ・道路施設長寿命化対策事業費 10,355,708千円（R3:4,675,047千円）（橋梁、舗装、トンネルの長寿命化計画に基づく点検、補修、橋梁の更新、予防保全型維持管理の実施）
- ・空港安全対策事業費（うち空港施設長寿命化対策関係） 3,000千円（山形空港及び庄内空港における滑走路の舗装修繕）
- ・港湾施設長寿命化対策事業費 73,328千円（港湾施設等の長寿命化計画に基づく調査、点検、補修）

- ・中心市街地再開発事業費 132,585千円（中心市街地の活性化や都市機能の集積等に向けた市街地再開発事業への支援）

- ・空港整備事業費（うち機能強化の検討関係） 808千円（滑走路延長など空港の機能強化の実現に向けた手法の検討の深化）
- ・やまがたの誇れる景観魅力発信事業費 996千円（ホームページのコンテンツの充実等による山形県の景観の魅力の発信の強化）

【3】  
他県からの移住や定住の促進のための  
安全で快適な住み良い山形づくり

- ◎暮らしよう山形！移住・定住促進事業費 83,414千円（移住・定住につながる世帯に対する住宅リフォーム、中古住宅取得への支援）
- ・交通安全道路事業費 3,260,902千円（R3:2,812,719千円）（事故危険箇所等の解消のための交差点改良や歩道等の整備）
- ・流域下水道事業【公営企業会計】（うち流域下水道整備関係） 2,469,256千円（R3:1,941,056千円）（快適な生活環境の確保のための汚水溢水防止対策を含む流域下水道処理場及び管渠の整備）
- ・都市公園活用推進事業費 665,377千円（R3:539,377千円）（都市公園の魅力向上に向けた計画的な設備更新及び利用者のための環境整備）

【4】  
県土づくりを  
支える産業の  
振興

1 建設・住宅産業等の振興

2 建設産業の新3K（給料、  
休暇、希望）の実現に向  
けた取組み  
～働く人を幸せにする  
デジタル化の推進～

- ◎河川維持修繕費（うち地域密着型・河川維持管理モデル事業関係） 20,000千円（県内小規模建設事業者の経営改善と河川の維持管理の効率化に向けたモデル事業の実施）
- ・やまがたの家需要創出事業費 482,212千円（住宅リフォーム等の需要喚起による住宅産業の振興、県産木材を使用した新築住宅取得への支援）
- ・建設業人材確保・育成緊急対策事業費 746千円、やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費 8,579千円（建設技能労働者や大工等の育成・確保に向けた支援）

- ・ASP（Application Service Provider：インターネット上に置かれたデータの共有手段）を活用したモデル工事を実施して、建設産業全体の業務の効率化を図ることなどにより、将来的な建設産業の新3Kの実現を目指す。



## Ⅱ 令和3年度 主要施策の概要 令和3年度当初予算 主要事業等一覧

部局名：県土整備部

※予算額には、令和2年度2月補正予算（政府補正予算対応分）を含む。

（単位：千円）

番号	担当課	事業名	予算額 (下段括弧書きは、うち、R3当初分)	区分	事業概要
<b>【1】令和2年7月豪雨被害への対応など災害に強い強靱な県土づくり</b>					
<b>（1）激甚化・頻発化する豪雨災害に対応するためのやまがた強靱化の推進</b>					
1	砂防・災害対策課	建設災害復旧事業費 (うち令和2年7月豪雨関係)	1,488,671 (1,488,671)		・令和2年7月豪雨で被災した公共土木施設の復旧
2	河川課	河川整備補単独事業費 (うち河川調査関係)	80,588 (80,588)	拡充	・令和2年7月豪雨等の被災河川の改良復旧に向けた河川整備計画の策定等【新規】
3	河川課	河川整備補助事業費	9,574,400 (1,531,400)		・水害から県民の生命と財産を守るための計画的な河川整備の実施
4	河川課	河川流下能力向上緊急対策事業費	763,000 (763,000)		・河川の堆積土や支障木の除去 ・溪流保全対策等による流下能力の回復
5	河川課	水害・内水被害軽減緊急対策事業費	25,591 (25,591)		・排水樋管の操作の最適化、操作環境の改善対策の実施 ・操作環境改善や排水ポンプの配備
6	砂防・災害対策課	地域防災力強化型土砂災害対策事業費	611,899 (328,399)		・保全人家20戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全対象を含む箇所を土砂災害から保全する対策等の実施
7	砂防・災害対策課	緊急土砂災害対策事業費	286,200 (147,600)		・保全人家50戸以上の人家集中地区の中で地域の防災拠点となる避難所を含む箇所を土砂災害から保全する対策等の実施
8	河川課 砂防・災害対策課	洪水警戒情報提供事業費 土砂災害警戒避難情報提供事業費	260,500 (166,000)		・河川砂防情報システムや土砂災害警戒システムによる県民への雨量情報や水位情報、土砂災害危険度情報の効果的な提供の実施
9	河川課	河川管理施設長寿命化対策事業費	348,700 (250,000)		・河川管理施設（樋門）の長寿命化計画に基づく点検、補修及び更新 ・排水樋管の無動力化（フラップゲート等）の推進
10	砂防・災害対策課	砂防関係施設長寿命化対策事業費	398,400 (252,100)		・砂防関係施設（砂防えん堤等）の長寿命化計画に基づく補修
<b>（2）災害に強い地域づくりの推進</b>					
11	道路整備課 都市計画課	道路改築事業費 (うち緊急輸送道路等整備関係) 交通安全道路事業費 (うち無電柱化関係) 街路整備事業費 (うち緊急輸送道路整備、無電柱化関係)	7,734,400 (3,825,948)		・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のための道路整備 ・防災機能強化を図るための無電柱化の実施
12	道路保全課	雪に強いみちづくり事業費	1,351,838 (1,351,838)		・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の雪崩対策等の実施
13	道路保全課	災害に強いみちづくり事業費	943,605 (891,105)		・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の落石防止対策等の実施
14	道路保全課	道路除雪費	5,204,000 (5,204,000)		・県管理道路の除雪の実施

## 【2】活力ある産業経済の実現に向けた県土づくり

### (1) 交通ネットワークの充実強化

15	道路整備課	道路改築事業費	7,527,578 (3,668,932)		<ul style="list-style-type: none"> <li>一般国道や県道における道路改良やバイパスの整備</li> <li>ICアクセス道路等の整備</li> </ul>
16	道路整備課	国直轄高速道路等事業費負担金 国直轄道路事業費負担金	8,878,137 (8,033,037)		<ul style="list-style-type: none"> <li>国直轄高速道路及び国直轄道路の整備促進（県が事業費の一部を負担）</li> </ul>
17	空港港湾課	空港整備事業費	358,249 (358,249)		<ul style="list-style-type: none"> <li>山形空港及び庄内空港における滑走路端安全区域（RESA）の整備に係る用地造成、航空灯火更新等</li> </ul>
18	空港港湾課	酒田港施設整備費【特別会計】	155,199 (155,199)		<ul style="list-style-type: none"> <li>ふ頭の舗装改良や上屋照明灯の更新</li> <li>陸上保管船舶の揚げ降ろしのための上下架装置の更新等</li> </ul>
19	道路整備課 道路保全課	道路施設長寿命化対策事業費	10,355,708 (4,675,047)		<ul style="list-style-type: none"> <li>橋梁、舗装、トンネルの長寿命化計画に基づく点検、補修</li> <li>橋梁の更新</li> <li>点検、診断、措置、記録をサイクル化した予防保全型維持管理の実施</li> </ul>
20	空港港湾課	空港安全対策事業費 （うち空港施設長寿命化対策関係）	3,000 (3,000)		<ul style="list-style-type: none"> <li>山形空港及び庄内空港における滑走路の舗装修繕</li> </ul>
21	空港港湾課	港湾施設長寿命化対策事業費	73,328 (73,328)		<ul style="list-style-type: none"> <li>港湾施設等の長寿命化計画に基づく調査、点検、補修</li> </ul>

### (2) 都市の拠点性と利便性の向上

22	建築住宅課	中心市街地再開発事業費	132,585 (132,585)		<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市街地の活性化や都市機能の集積等に向けた市街地再開発事業への支援</li> </ul>
----	-------	-------------	----------------------	--	--

### (3) ポストコロナを見据えたインバウンドの推進

23	空港港湾課	空港整備事業費 （うち機能強化の検討関係）	808 (808)		<ul style="list-style-type: none"> <li>滑走路延長など空港の機能強化の実現に向けた手法の検討の深化</li> </ul>
24	県土利用政策課	やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	996 (996)		<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページのコンテンツの充実や広報媒体の拡充等による本県の景観の魅力の発信の強化</li> </ul>

## 【3】他県からの移住や定住の促進のための安全で快適な住み良い山形づくり

25	建築住宅課	暮らそう山形！移住・定住促進事業費	83,414 (83,414)	拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>移住・定住につながる世帯に対する住宅リフォーム補助及び中古住宅取得の際の住宅ローン利子の一部補給</li> </ul>
26	道路整備課	交通安全道路事業費	3,260,902 (2,812,719)		<ul style="list-style-type: none"> <li>事故危険箇所や交通渋滞の解消のための交差点改良や歩道の整備等</li> </ul>
27	下水道課	流域下水道事業【公営企業会計】 （うち流域下水道整備関係）	2,469,256 (1,941,056)		<ul style="list-style-type: none"> <li>快適な生活環境の確保のための県内4処理区（山形、村山、置賜、庄内）の処理場及び管渠の改築更新等の実施</li> </ul>
28	都市計画課	都市公園活用推進事業費	665,377 (539,377)		<ul style="list-style-type: none"> <li>都市公園の魅力向上に向けた計画的な設備更新及び利用者のための環境整備の実施</li> <li>民間活力の更なる活用に向けた検討</li> </ul>

【4】県土づくりを支える産業の振興

(1) 建設・住宅産業等の振興

29	河川課 建設企画課	河川維持修繕費 (うち地域密着型・河川維持管理モデル事業関係)	20,000 (20,000)	拡充	・地域に精通した建設事業者を対象とした河川維持管理モデル事業の実施による経営改善と河川の維持管理の効率化の検証【新規】
30	建築住宅課	やまがたの家需要創出事業費	482,212 (482,212)		・住宅需要の喚起のための住宅リフォームに対する補助及び新築住宅取得の際の住宅ローン利子の一部補給
31	建設企画課	建設業人材確保・育成緊急対策事業費	746 (746)		・建設技能労働者確保・育成に向けた専門工事組合等の取組みへの支援 ・女性入職促進のための見学会開催
32	建築住宅課	やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費	8,579 (8,579)		・高校生等を対象とした大工職人のセミナーの開催 ・住宅情報総合サイトの運営 ・若手大工の技能習得に対する支援

(2) 建設産業の新3K（給料、休暇、希望）の実現に向けた取組み  
～働く人を幸せにするデジタル化の推進～



### Ⅲ 令和3年度の主な事業

施策の柱	番号	区分	主な事業	所管所属	担当電話番号	頁
【1】 令和2年7 月豪雨への 対応など災 害に強い強 靱な県土づ くり	1		災害復旧事業費(うち令和2年7月豪雨関係)	砂防・災害 対策課	災害復旧担当 Tel:023-630-2614	—
	2	一部 新規	河川整備単独事業(うち河川調査関係)	河川課	河川計画担当 Tel:023-630-2618	11
	3		河川整備補助事業費	河川課	河川整備担当 Tel:023-630-2616	12
	4		河川流下能力向上緊急対策事業費	河川課	河川管理担当 Tel:023-630-2619	13
	5		水害・内水被害軽減緊急対策事業費	河川課	河川管理担当 Tel:023-630-2619	14
	6		地域防災力強化型土砂災害対策事業費	砂防・災害 対策課	砂防事業担当 Tel:023-630-2633	15
	7		緊急土砂災害対策事業費	砂防・災害 対策課	砂防事業担当 Tel:023-630-2633	—
	8		洪水警戒情報提供事業費	河川課	河川管理担当 Tel:023-630-2619	16
	8		土砂災害警戒避難情報提供事業費	砂防・災害 対策課	砂防企画担当 Tel:023-630-2614	17
	9		河川管理施設長寿命化対策事業費	河川課	河川管理担当 Tel:023-630-2619	18
	10		砂防関係施設長寿命化対策事業費	砂防・災害 対策課	砂防事業担当 Tel:023-630-2633	19
	11		道路改築事業費	道路整備課	道路整備・安全対策担当 Tel:023-630-2592	—
	11		交通安全道路事業費	道路整備課	道路整備・安全対策担当 Tel:023-630-2592	—
	11		街路整備事業費	都市計画課	街路・区画整理担当 Tel:023-630-2586	20
【2】 活力ある産 業経済の実 現に向けた 県土づくり	12		雪に強いみちづくり事業費	道路保全課	道路メンテナンス・市町村道担当 Tel:023-630-2608	21
	13		災害に強いみちづくり事業費	道路保全課	管理調整担当 Tel:023-630-2904	22
	14		道路除雪費	道路保全課	管理調整担当 Tel:023-630-2904	23
	15		道路改築事業費	道路整備課	道路整備・安全対策担当 Tel:023-630-2592	24
	16		高速道路等の整備状況	道路整備課	高速道路整備推進室 Tel:023-630-2609	25
	17		空港整備事業費	空港港湾課	空港担当 Tel:023-630-2629	26
	18		酒田港施設整備費【特別会計】	空港港湾課	港湾担当 Tel:023-630-2625	—
	19		道路施設長寿命化対策事業費	道路保全課 道路整備課	道路メンテナンス・市町村道担当 Tel:023-630-2608 橋梁・舗装担当 Tel:023-630-2626	27
	20		空港安全対策事業費(うち空港施設長寿命化対策関係)	空港港湾課	空港担当 Tel:023-630-2629	—
	21		港湾施設長寿命化対策事業費	空港港湾課	港湾担当 Tel:023-630-2625	28
【3】 他県からの 移住や定住 の促進のた めの安全で 快適な住み 良い山形づ くり	22		中心市街地再開発事業費	建築住宅課	企画担当 Tel:023-630-2645	—
	23		空港整備事業費(うち機能強化の検討関係)	空港港湾課	空港担当 Tel:023-630-2629	—
	24		やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	県土利用 政策課	景観・地域づくり担当 Tel:023-630-2578	—
	25	拡充	暮らそう山形！移住・定住促進事業費	建築住宅課	安心居住推進担当、住まいづくり支援担当 Tel:023-630-2649	29
【4】 県土づくりを 支える産業 の振興	26		交通安全道路事業費	道路整備課	道路整備・安全対策担当 Tel:023-630-2592	30
	27		流域下水道事業【公営企業会計】(うち流域下水道整備関係)	下水道課	流域下水道整備担当 Tel:023-630-2757	31
	28		都市公園活用推進事業費	都市計画課	都市公園担当 Tel:023-630-3130	32
	29	一部 新規	河川維持修繕費(うち地域密着型・河川維持管理モデル事業関係)	河川課 建設企画課	河川管理担当 Tel:023-630-2619 建設業振興担当 Tel:023-630-2658	33
30		やまがたの家需要創出事業費	建築住宅課	住まいづくり支援担当 Tel:023-630-2649	34	
31		建設業人材確保・育成緊急対策事業費	建設企画課	建設業振興担当 Tel:023-630-2658	35	
32		やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費	建築住宅課	建築行政担当 Tel:023-630-2651	36	





## 河川整備単独事業費(河川調査費)

### 1. 事業概要

令和2年7月豪雨等で被災した古佐川等において、河川法に基づく河川整備計画(※)を策定し、河川改修事業の事業化に向けた取組みを推進する。

※河川法16条の2で規定する河川工事の内容等を定める計画

### 2. 事業内容

令和2年7月豪雨等の被災河川における河川整備計画の策定等



【古佐川】河北町押切地区浸水状況(R2.7.29)

※写真提供: 国土交通省



【和田川】高島町夏茂地区 浸水状況

※写真提供: 山形新聞社

※上記2河川については、整備計画を策定する代表河川です

# 河川整備補助事業費

## 1 事業概要

近年の激甚化・頻発化する大雨被害に対し、流域の浸水被害の解消を図るため、堤防整備等の治水対策を推進するもの。

## 2 事業内容

現況流下能力を超える洪水や最上川等のバックウォーターに対する浸水被害の解消のため、築堤整備、河道掘削、調節池整備、輪中堤等の整備を行う。

【令和3年度の実施予定箇所（大旦川ほか34河川）】



河川課河川整備担当  
TEL 023-630-2616

# 河川流下能力向上緊急対策事業費

## 1 事業概要

「河川流下能力向上緊急対策計画」（令和元年度～3年度）に基づき、堆積土砂や支障木対策および溪流保全対策工等を着実に実施し、河川の流下能力を回復することで豪雨時の浸水被害の軽減を図る。

## 2 事業内容

### ①流下能力向上対策 【R3年度予定 約80km、約80箇所】

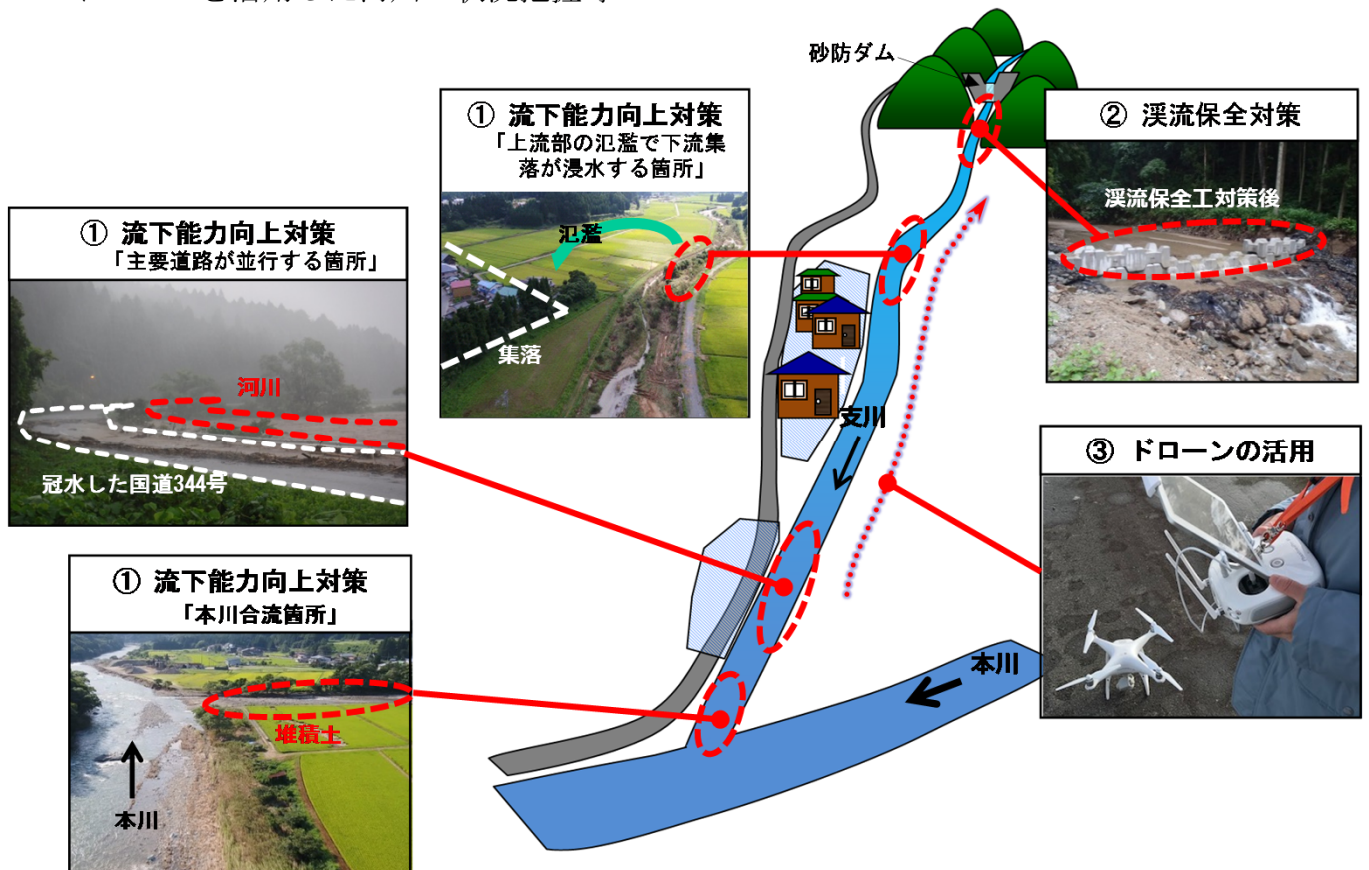
洪水被害の発生状況を踏まえ「上流部の氾濫で下流集落が浸水する箇所」「主要道路が並行する箇所」「本川合流箇所」において堆積土砂や支障木の除去等の対策を実施

### ②溪流保全対策 【R3年度予定 14箇所】

下流で実施する流下能力向上対策の効果を十分に発現させるため、上流域からの土砂流出を抑制する溪流保全対策を実施

### ③河川状況把握へのドローンの活用等 【R3年度予定 約80km】

ドローンを活用した河川の状況把握等



### ▼令和元年度実施 一級河川日塔川(東根市) 堆積土砂や支障木の除去



# 水害・内水被害軽減緊急対策事業費

## 1 事業概要

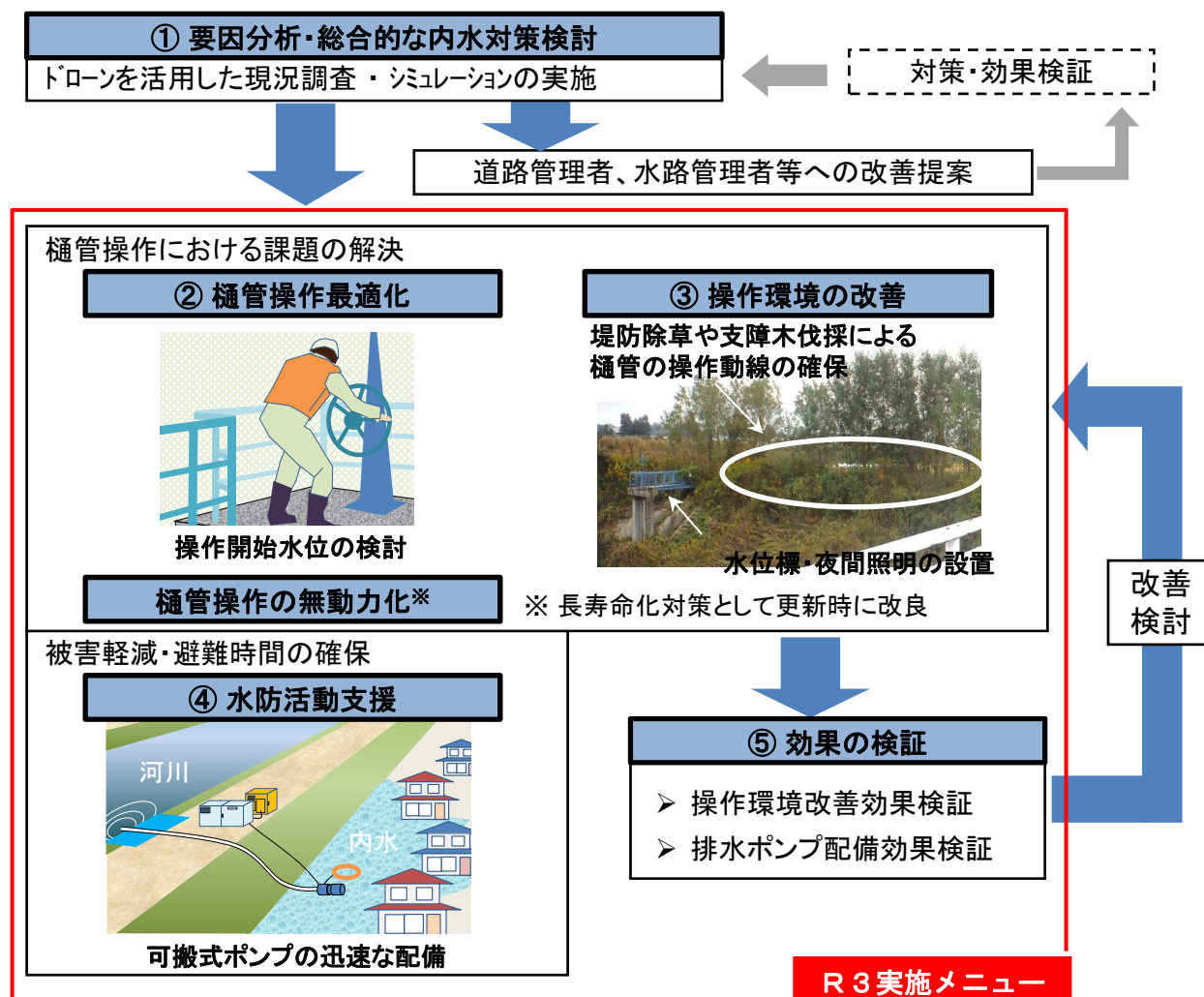
令和元年10月に発生した台風第19号による豪雨災害を受け、頻発化・激甚化する浸水被害に対応するため、県が管理する排水樋管(496か所)の操作最適化や操作環境の改善、水防活動支援体制の強化等に緊急的に取り組み、内水被害の軽減を図る。

## 2 令和3年度事業内容

- ② 排水樋管操作の最適化
  - ・操作手順書作成・配布
- ③ 排水樋管の操作環境の改善
  - ・操作水位の視認性向上  
夜間照明の設置、操作水位の明示
  - ・大型草刈機を用いた操作動線上の効率的な草刈
- ④ 水防活動支援体制の強化
  - ・排水ポンプの実動訓練、出水時の出動
- ⑤ 内水被害軽減緊急対策の効果の検証
  - ・排水樋管操作員からの聴取による操作環境改善効果の検証
  - ・排水ポンプ配備効果の検証



▲ 台風第19号による内水被害



## 地域防災力強化型土砂災害対策事業費

### 1 事業概要

本事業は、気候変動により全国的に頻発・激甚化する土砂災害に対し、ひとたび被害を受けると地域の防災活動や経済活動に多大な影響を及ぼす恐れのある箇所について、土砂災害対策を重点的に実施し、地域の防災力強化を図るものである。

#### [事業要件]

次の全ての要件に該当すること

- ・土砂災害の恐れのある区域に人家20戸以上が存在すること
- ・重要な保全対象（①要配慮者利用施設、②避難所、③重要交通網）を2項目以上含むこと

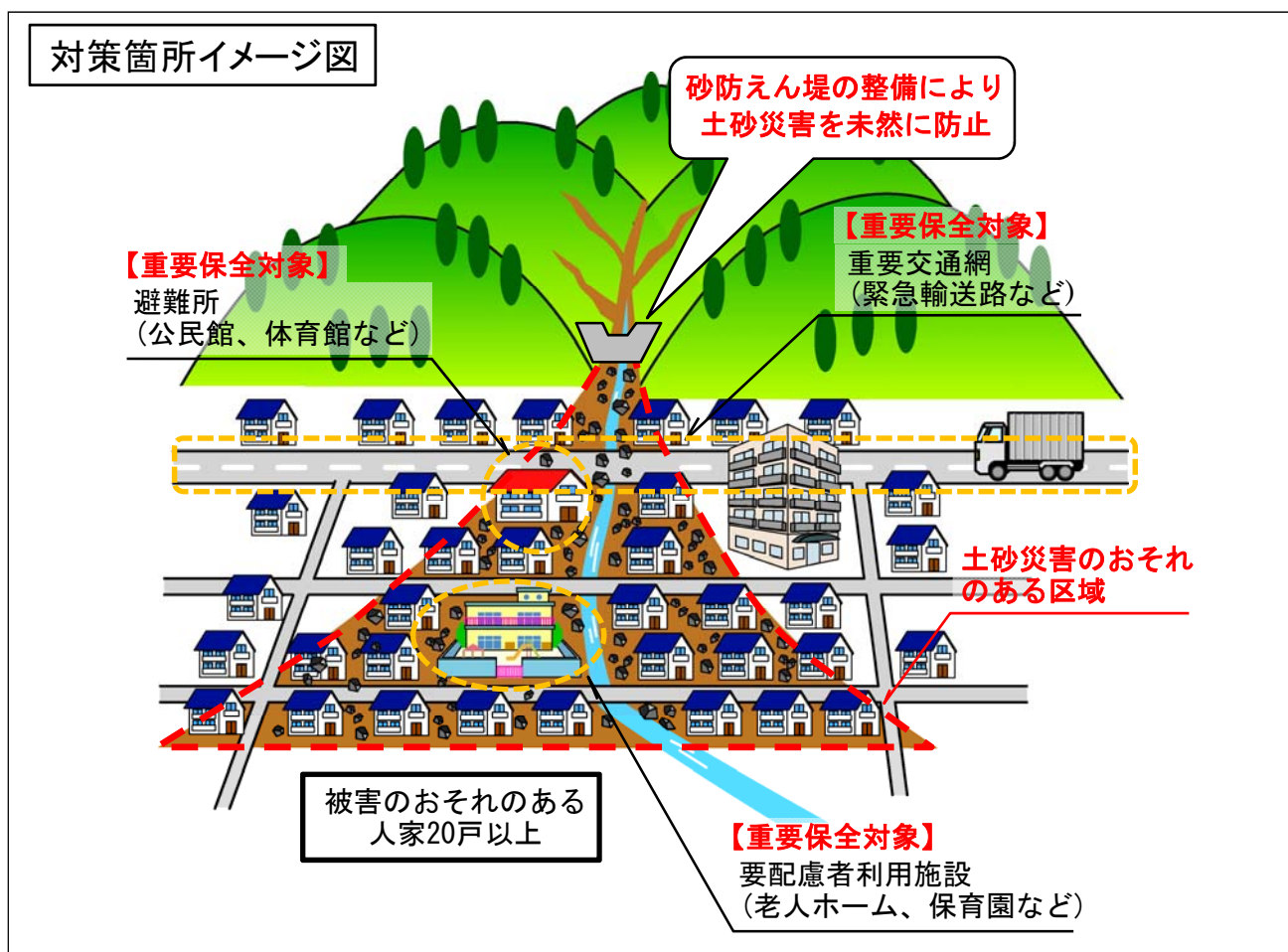
### 2 事業内容

事業実施箇所：11箇所

主な保全対象：人家381戸（保全人口約1,100人）、要配慮者利用施設\*10施設、指定避難所7施設、重要交通網6箇所

R3事業内容：土砂災害対策のための設計・工事を実施する  
 （R2～R6にかけて集中的に土砂災害対策を実施）

※高齢者、障害者、乳幼児等の災害時における避難行動において特に配慮を要する方が利用する施設（老人ホーム、保育園など）



砂防・災害対策課 砂防事業担当  
 TEL：023-630-2633

# 洪水警戒情報提供事業費

## 1 事業概要

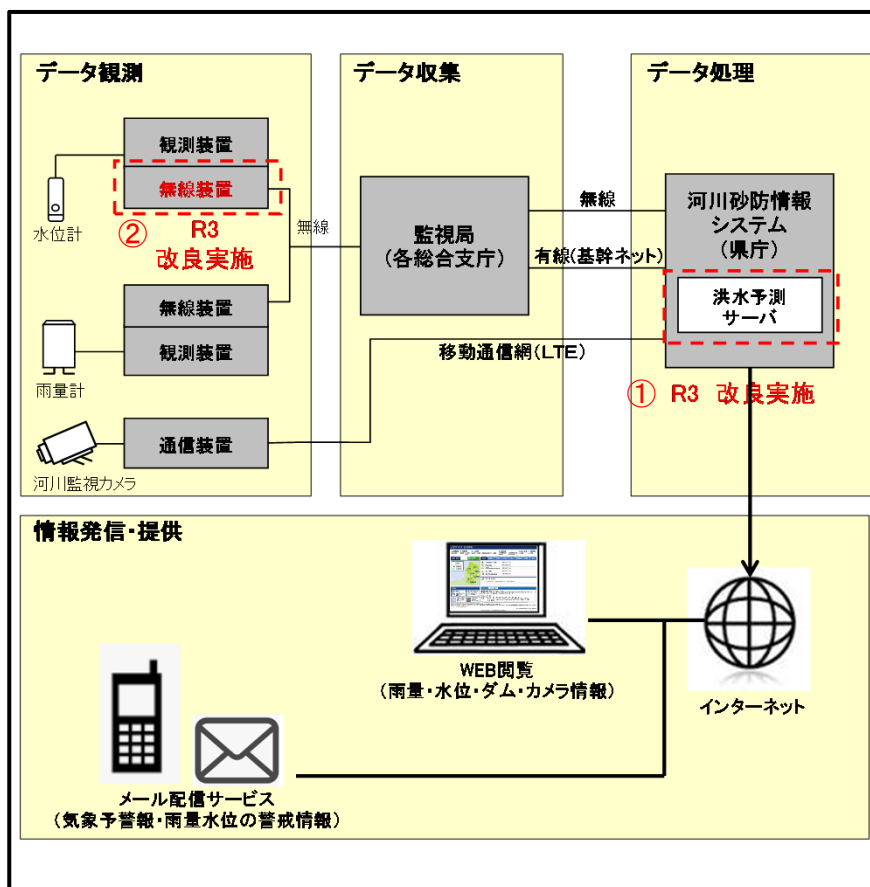
県、国交省、気象台による県内の雨量や河川水位等の観測データを山形県河川砂防情報システムを通じて一般に情報提供を行い、住民の警戒避難のための市町村の緊急避難体制の確立や水防活動を支援する。

## 2 事業内容

「山形県河川砂防情報システム」は、県内に設置した雨量計・河川水位計・河川監視カメラ・ダム情報を収集し、インターネットを通じて情報提供を行う設備である。本事業では雨量計、水位計、監視カメラ等の観測施設の設置や、収集した観測データをもとに情報発信するためのデータ処理を行うシステムを整備する。

### 【令和3年度の実施内容】

- ① 県と気象台が共同で洪水予報及び発表を行う 6 河川のうち、丹生川、大山川、日向川について、水位予測の精度向上のため、流出解析モデルや演算処理の改良を実施
- ② 雨量・水位データの収集を行う水防用無線機について、発射電波に対する技術基準（スプリアス規格）の変更に伴い、新基準に対応していない無線機の改良を実施
- ③ 水位観測地点において、水位の危険度を住民が容易に把握できるようにするための見やすい量水標の整備（R 3 年度は県内10箇所予定）



# 土砂災害警戒避難情報提供事業費

## 1 事業概要

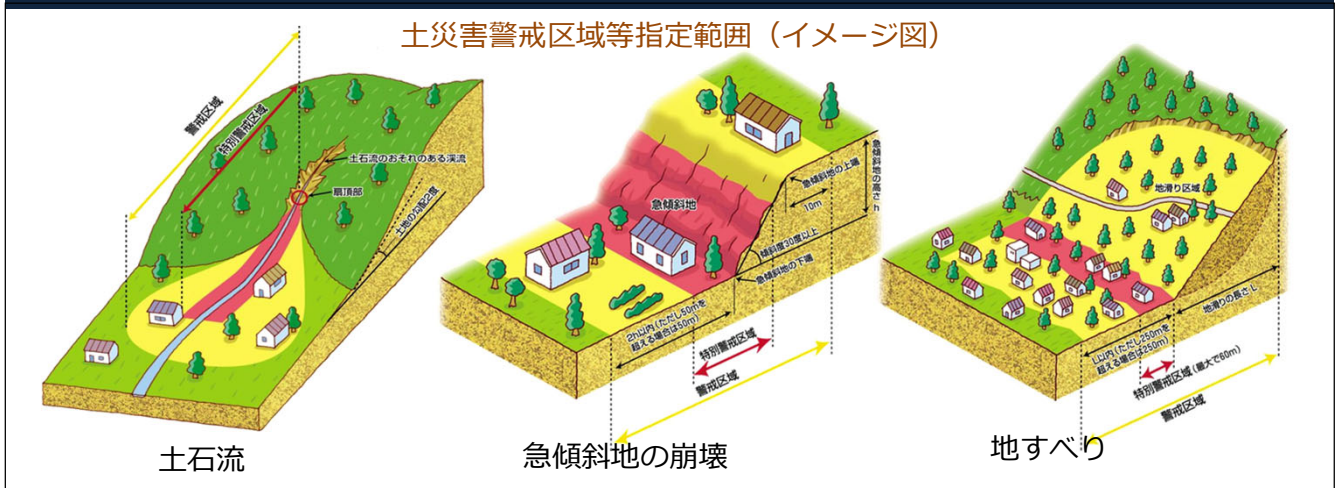
本事業は、土砂災害に対する市町村の避難勧告等の発令や住民等の自主避難に資するため、土砂災害防止法に基づき土砂災害のおそれのある区域を調査し（基礎調査）、土砂災害警戒区域等を指定するとともに、土砂災害危険度情報を提供するものである。

また、近年全国各地で頻発する大規模土砂災害において課題が浮き彫りとなった「住民の避難行動」を促す対策として、住民等が自ら適切な避難行動を行うことができるように、地域住民や小学校、要配慮者利用施設等を対象に、土砂災害に関する学習会や避難訓練等を実施し、防災意識の向上を図る。

## 2 事業内容

- 土砂災害警戒区域等の指定：平成28年2月に1巡目の指定完了  
土砂災害警戒区域5,146箇所 土砂災害特別警戒区域3,510箇所
- 土砂災害警戒システムの整備：平成28年3月に運用開始  
土砂災害警戒区域、土砂災害危険度情報等をインターネットで情報配信
- 令和3年度事業内容：2巡目の基礎調査の実施  
土砂災害広報啓発（土砂災害に関する出前授業の実施等）

### 土砂災害警戒区域等の指定（基礎調査）



### 土砂災害警戒システムによる土砂災害危険度情報等の提供

土砂災害警戒区域等

拡大表示

土砂災害危険度と情報警戒レベル	
極めて危険	警戒レベル4相当
非常に危険	警戒レベル4相当
警戒	警戒レベル3相当
注意	警戒レベル2相当
□今後の情報等に留意	

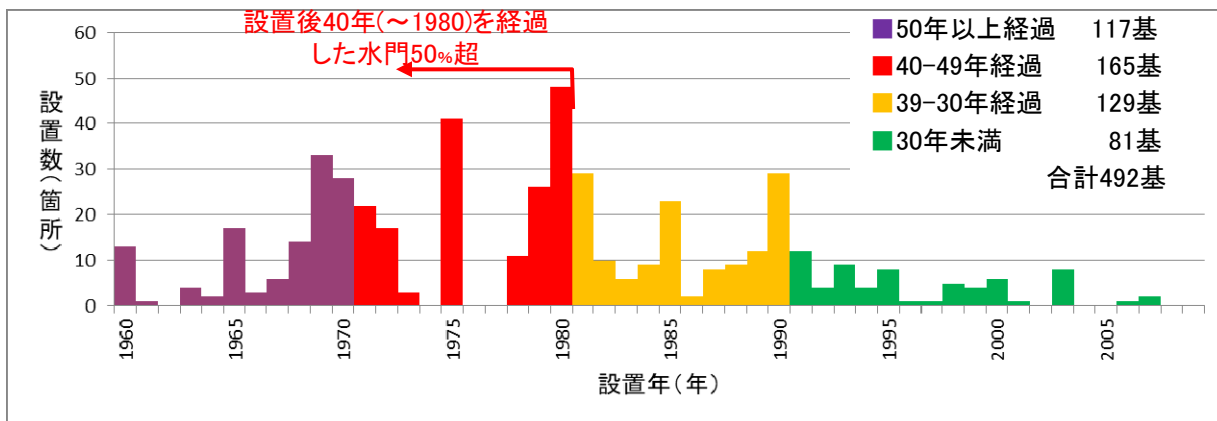
土砂災害危険度情報

砂防・災害対策課 砂防企画担当  
TEL : 023-630-2614

# 河川管理施設長寿命化対策事業費

## 1 事業概要

県管理のゲートを有する樋門等河川管理施設（496基）は、設置後30～40年経過し、今後施設全体の老朽化が急激に進行することから、山形県河川管理施設長寿命化計画（樋門）に基づき、点検、補修及び更新を行う。

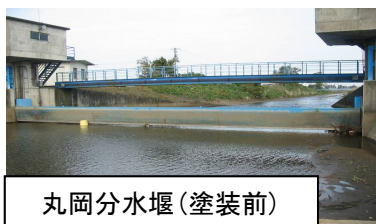


## 2 事業内容

長寿命化計画に基づいて、点検及び防錆対策の塗装や機械・電気設備の交換などの補修・修繕、更新を適時・適切に実施することにより、長期的なコスト縮減・ライフサイクルコストの最適化を図りながら健全な設備状態を保ち、浸水被害に対する安全の確保に努める。

樋門等のゲートの更新の際には、出水時における閉操作の遅れを防止するため、無動力化（フラップゲート等）を推進する。

- ・河川管理施設長寿命化対策事業費（防災・安全）→ 丸岡分水堰、小牧川水門
- ・河川管理施設長寿命化対策事業費（単独）→ 公共対象外の河川管理施設（樋門）



更新時のゲート操作の無動力化の推進（フラップゲート等）

河川課河川管理担当  
TEL 023-630-2619



# 砂防関係施設長寿命化対策事業費

## 1 事業概要

砂防関係施設は、土砂災害から住民の生命と財産を守るための重要な社会資本であり、その機能及び性能を長年に渡り維持・確保していく必要がある。

本事業は、破損や老朽化で機能低下が確認された砂防関係施設に対して、施設の損傷に応じた補修・改築等の対策工事を実施し、長寿命化を図るものである。

本県が管理する主な砂防関係施設（平成31年3月末現在）

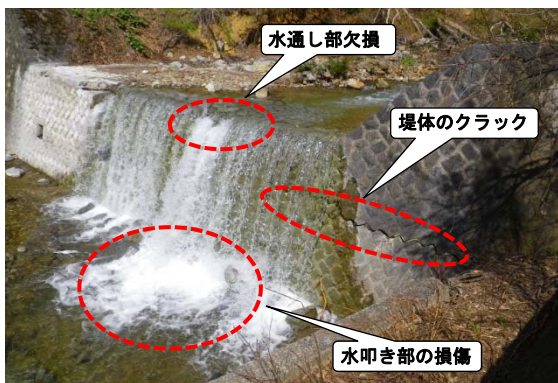
- ・砂防えん堤1,165基、床固工※164基
  - ・地すべり防止施設（集水井）551基
  - ・急傾斜地崩壊防止施設（法枠、擁壁工、落石防護柵）2,365施設
- ※ 溪流保全工に属するものを除く

## 2 事業内容

砂防関係施設の長寿命化対策のための設計・工事を実施する。

- ・砂防えん堤：見月沢川（飯豊町）ほか5箇所
- ・地すべり防止施設：大網（鶴岡市）
- ・急傾斜地崩壊防止施設：松の木（庄内町）ほか3箇所

### 砂防えん堤 対策例（破損した砂防えん堤の改築）



### 地すべり防止施設 対策例（老朽化した<sup>しゅうすいせい</sup>集水井※の補修）

※地すべりを抑制するため地下水を集水する井戸



砂防・災害対策課 砂防事業担当  
TEL：023-630-2633

# 街 路 整 備 事 業 費

暮らしと地域を支え、人と環境を大切にするみちづくり  
 「無電柱化による都市防災機能の強化及び都市の拠点機能を高める街路整備」

## 1 事業概要

本事業は、現道拡幅や幹線道路の4車線化等による都市骨格の形成、緊急輸送道路の電線共同溝整備による無電柱化や老朽橋架け替えによる都市防災機能の向上、歩道整備や無散水消雪等による通学路などの安全で快適な歩行空間の確保及びまちづくりと連携した地域の活性化を図ること等を目的とし、取り組んでいる。

## 2 事業内容

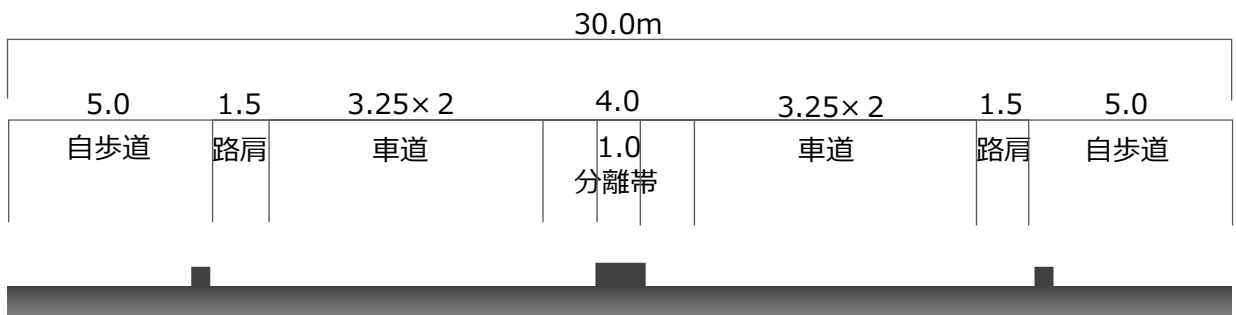
事業実施箇所：旅籠町八日町線（本町工区）外12箇所

○代表箇所（旅籠町八日町線（本町工区）（山形市本町）

〔事業内容〕 現道拡幅（4車線化）、電線共同溝（無電柱化）、無散水消雪



事業進捗状況（R3.1）北から南を望む



標準横断面

県土整備部都市計画課  
 （街路・区画整理担当）  
 電話 023-630-2586

## 雪に強いみちづくり事業費

### 1 事業概要

山形県は全域が豪雪地帯に指定され、このうちの76%が「特別豪雪地帯」に指定されている。豪雪は、交通機能の低下を招き、経済活動や日常生活に多大な影響をもたらしている。

安全で安心な冬期交通の確保に資する雪に強いみちを整備するため、防雪事業及び凍雪害防止事業を推進するものである。

### 2 事業内容

#### (1) 雪崩や地吹雪に対し、冬でも安心して通行できる道路を確保

緊急輸送道路や孤立集落へのアクセス道路、中山間地域の集落等と生活圈中心都市を結ぶ道路等を中心に雪崩対策（雪崩予防柵等）や地吹雪対策（防雪柵等）の整備・保全を進める。



雪崩対策の例



羽根部の腐食



修繕後

防雪柵修繕の例

#### (2) 家屋連坦箇所において、堆雪による交通障害や日常生活上の障害を解消

日常生活や経済活動への影響を及ぼさない道路とするために、流雪溝の整備や消雪施設の保全を進める。



消雪パイプの破損状況



無散水消雪（放熱管）の破損状況

道路保全課

道路メンテナンス・市町村道担当

TEL : 023-630-2608

## 災害に強いみちづくり事業費

### 1 事業概要

平成23年に発生した東日本大震災では、緊急時に迅速な避難、物資輸送、医療・応急活動を円滑かつ確実に実施するための緊急輸送道路ネットワークの重要性が再認識され、特にこれらの道路については豪雨や豪雪、地震災害に対して強い道路とする必要があり、早期の対策が求められている。

平常時・災害時問わず山形県内の交通を担う県管理道路において、落石防止対策及び斜面崩壊対策を実施することで、災害における路線の寸断による広域迂回を防止し、緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の安全安心な交通の実現を図る。

### 2 事業内容（代表事例）

#### (1) 落石防止対策



擁壁工+落石防護柵工を実施

#### (2) 斜面崩壊対策



擁壁補修+上法面の植生を実施

道路保全課  
管理調整担当  
TEL : 023-630-2904

## 道 路 除 雪 費

### 1 事業概要

雪国山形県において、道路除雪は冬期間の交通や物流を確保するために必要不可欠なもので、県民生活にも直接的に影響する重要な業務である。

県管理道路の除雪業務は管理延長のうち車道は約9割、歩道は約6割を除雪路線として設定し、県内地域51工区にて業務委託契約、約1,200人の除雪オペレーターの尽力により冬期間の通行が確保されている。

また、令和元年度の少雪の経験を踏まえ、令和2年度より道路除雪体制の安定的な確保のため、待機補償制度の運用の見直しを行い、少雪で除雪作業時間が少ない場合でも、県が一定の委託費用を支払うことにより、受託業者は最低限の必要経費を安定的に確保できるようにしている。

### 2 事業内容（代表事例）



道路除雪



道路除雪



道路除雪



歩道除雪

道路保全課  
管理調整担当  
TEL : 023-630-2904

# 道路改築事業費

～ 一般国道287号 米沢長井道路 ～

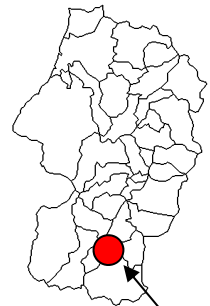
## 1. 事業概要

一般国道287号は米沢市と東根市を結ぶ主要幹線道路であり、新潟山形南部連絡道路梨郷道路と一体となって広域ネットワークを構成する道路である。米沢長井道路は主要渋滞箇所である成島交差点等の渋滞解消や事故多発箇所を回避するだけでなく、新潟山形南部連絡道路梨郷道路（川西IC）へのアクセス道路として一体となって整備することで、高次医療施設へのアクセス性向上や物流の効率化、置賜地域における地域間交流の活性化などに資する道路である。

## 1. 事業内容

事業区間：山形県米沢市窪田町～山形県長井市泉

延長・幅員：L = 19.4 km、W = 13.0 m（2車線）



米沢長井道路



凡例	
開通済	
事業中	

凡例(現道課題)	
	主要渋滞箇所

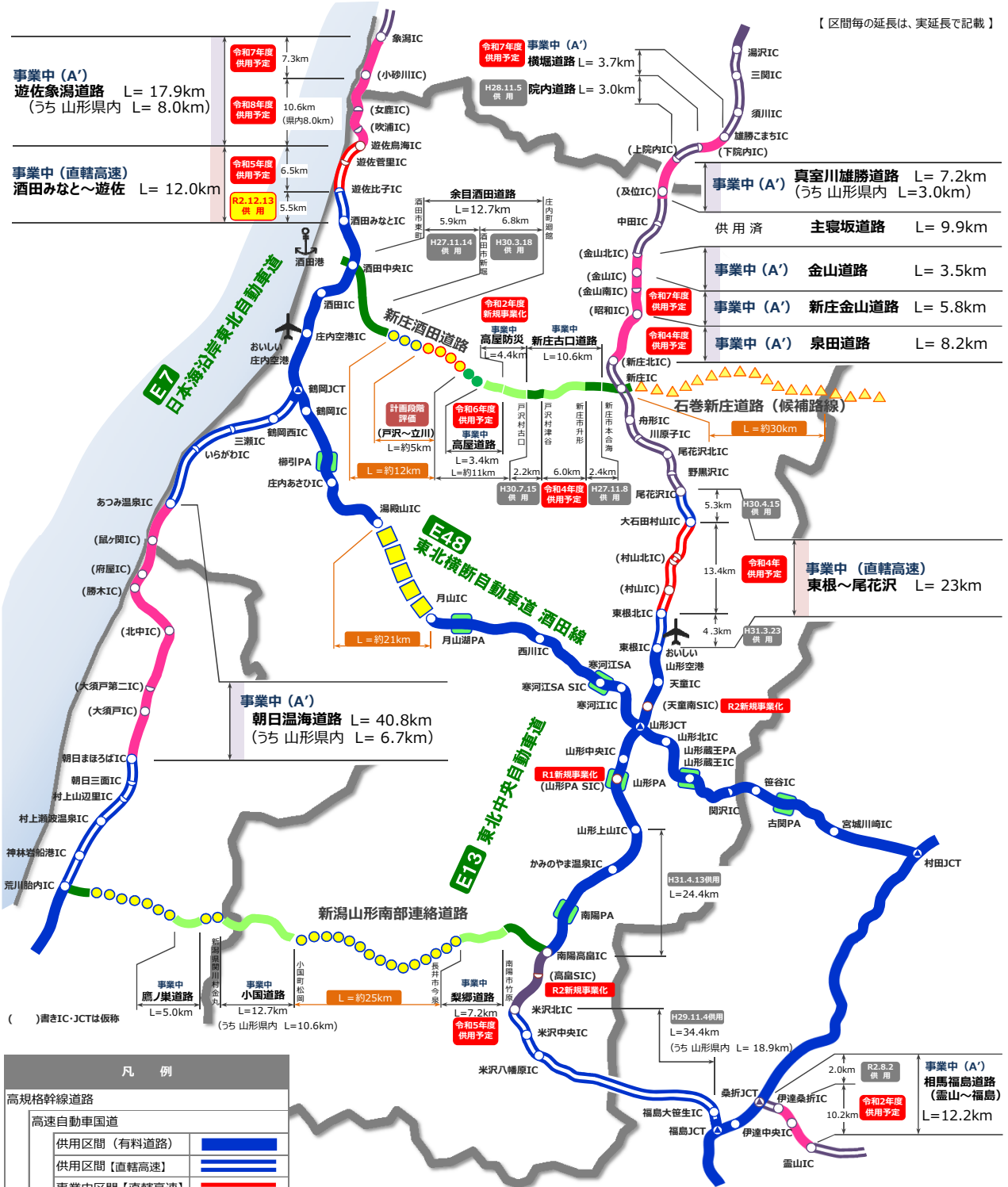
道路整備課 道路整備・安全対策担当  
TEL 023-630-2592

# 山形県の高規格幹線道路・地域高規格道路の整備状況

継続

令和2年12月末現在

【区間毎の延長は、実延長で記載】



凡例

高規格幹線道路	
高速自動車国道	
供用区間(有料道路)	■
供用区間【直轄高速】	■
事業中区間【直轄高速】	■
未事業化区間	■
高速自動車国道に並行する一般国道自動車専用道路	
供用区間(有料道路)	■
供用区間	■
事業中区間	■
地域高規格道路	
供用区間	■
事業中区間	■
整備区間	●●●●
調査区間	●●●●
計画路線	○●○●
候補路線	△△△△

高速道路整備の進捗状況

	全国 ※1	東北6県 ※2	山形県
	延長(km)	供用率	延長(km)
予定路線延長	11,520		341
供用延長	10,124	88%	264
			78%

※1 旬刊高速道路(発行:全国高速道路建設協議会)令和3年1月20日No.1840号による  
 ※2 全国高速道路建設協議会調査より山形県独自集計。

地域高規格道路整備の進捗状況

	全国 ※3	山形県
	延長(km)	供用率
路線指定延長	6,960	100
供用延長	2,700	39%
		29%

※3 令和2年8月31日現在 令和3年度道路関係予算概算要求概要による

道路整備課 高速道路整備推進室  
 TEL 023-630-2609

# 空 港 整 備 事 業 費

## — 空港滑走路端安全区域（RESA）整備事業 —

### 1 事業概要

滑走路端安全区域（RESA）は、飛行機がアンダーシュートやオーバーランした場合、滑走路内で停止できなかった場合などに、人命の安全と機体の損傷を軽減させるため、滑走路の両端に設けられる区域である。

現在、山形空港及び庄内空港の滑走路端安全区域（RESA）は建設当時の基準である 40m以上を満足しているが、平成 29 年の基準改正により原則 90m以上となったことから、不足する RESA を延長し、航空機の離発着の安全を確保するものである。



### 2 事業内容



担当部署	県土整備部空港港湾課
空港担当	023-630-2629



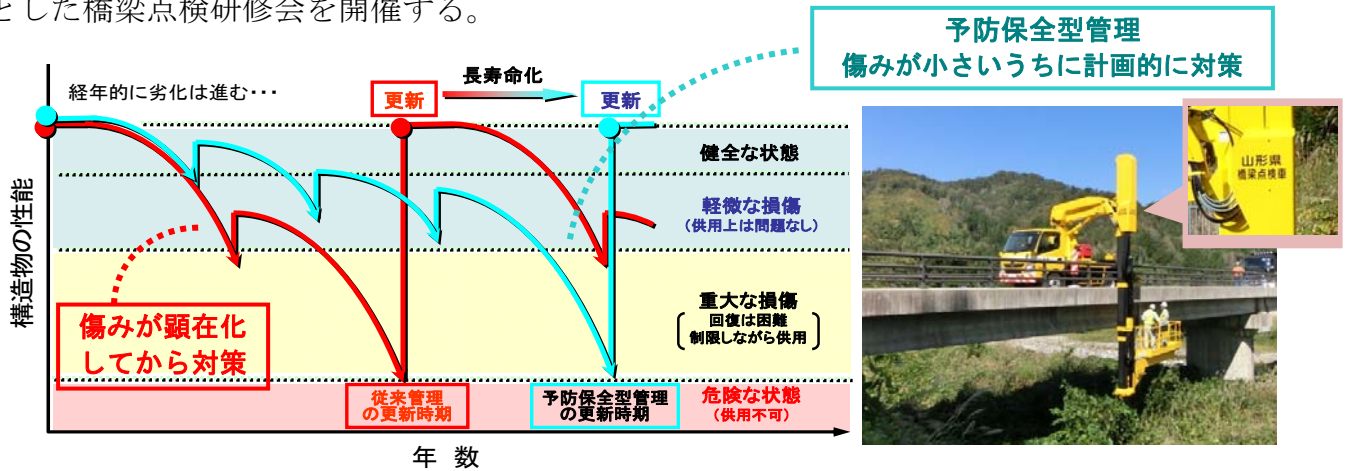
# 道路施設長寿命化対策事業費

## 1 事業概要

県が管理する橋梁、舗装、トンネル等の道路施設について、「傷んでから治す」維持管理から「傷みが小さいうちから計画的に補修する」予防保全型の維持管理への移行を推進することで、県民生活の安全安心を確保しながら将来的な財政負担を抑制する。

また、道路橋の長寿命化計画を確実に推進するため、不測の大地震による落橋等の防止対策として、耐震性能が劣るとされている既設橋梁の耐震補強を計画的に実施する。

さらに、県並びに市町村管理橋梁の長寿命化対策を促進するため、県、市町村職員を対象とした橋梁点検研修会を開催する。



## 2 事業内容

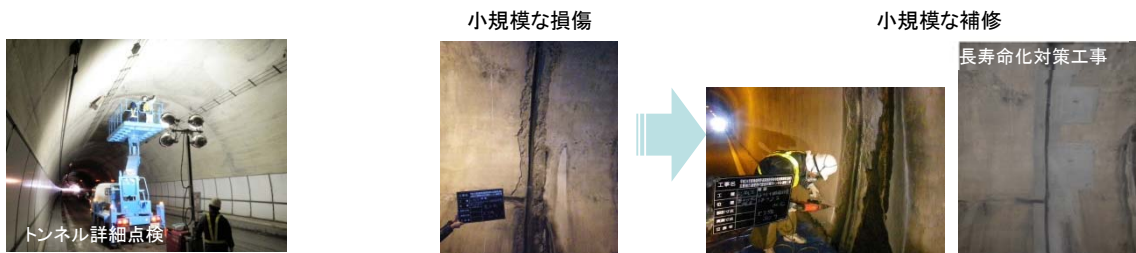
(1) 橋梁 ( 橋梁定期点検、補修計画策定、長寿命化対策工事、耐震補強工事 )



(2) 舗装 ( 長寿命化対策工事 )



(3) トンネル ( トンネル詳細点検 、 長寿命化対策工事 )



道路保全課	道路メンテナンス・市町村道担当	TEL: 023-630-2608
道路整備課	橋梁舗装担当	TEL: 023-630-2626

# 港湾施設長寿命化対策事業費

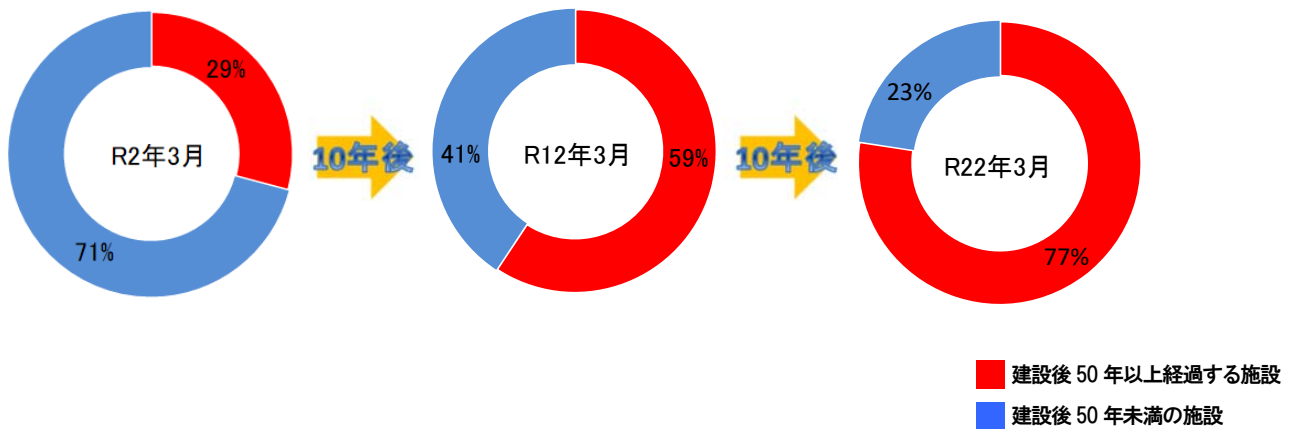
## 1 事業概要

港湾の根幹を形成する防波堤や岸壁などは、竣工後30～40年経過した施設が最も多くなっている。必要な機能を維持しつつ、将来の改良・更新コストを抑制するため、計画的な点検・診断と適切な対策工事による長寿命化を図り、ライフサイクルコストを縮減する。

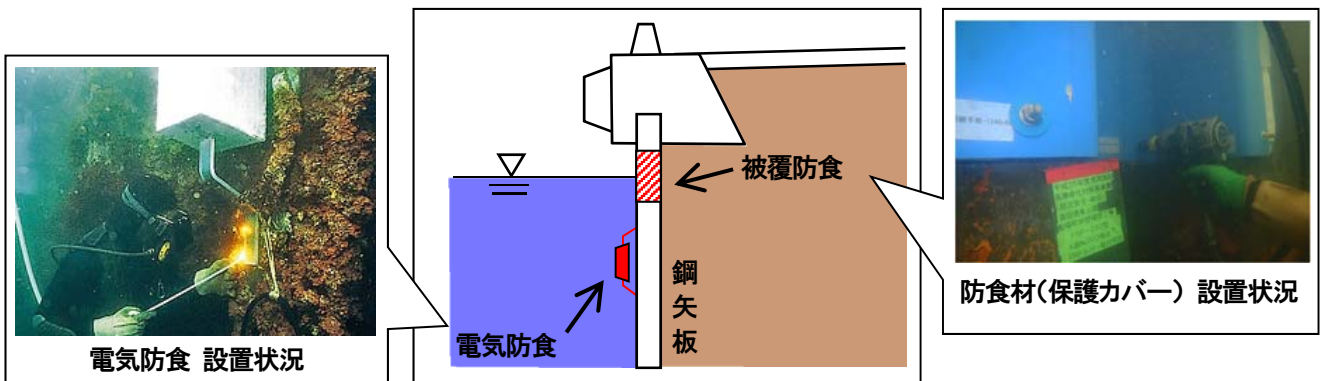
## 2 事業内容

- ・岸壁、護岸等の施設について、長寿命化対策に係る詳細設計や工事の実施
- ・岸壁、護岸等の施設について、損傷、劣化、変状等がないか定期点検の実施

山形県の主要な港湾施設の建設後50年以上経過する施設の割合(山形県)



### 【具体的な対策事例(岸壁の場合)】



#### 【被覆防食】

鋼材表面を各種材料(強化プラスチックやチタン)で多い、腐食環境から遮断する。

#### 【電気防食】

鋼材より錆びやすい材料(犠牲陽極)を鋼材表面に取り付けることで、鋼材を錆びにくくする。

担当部署 県土整備部空港港湾課  
港湾担当 023-630-2625

# 暮らそう山形！移住・定住促進事業費

～移住・定住につながる世帯を集中的に支援～

## 1 目的

移住・定住につながる世帯の住宅リフォーム・中古住宅取得を集中的に支援し、人口減少を食い止める。

## 2 事業概要

- (1) 人口減少対策として事業を組替え、移住・定住につながる世帯を対象にしたリフォーム及び中古住宅取得に対する支援を継続して実施
- (2) 補助対象や補助額をわかりやすく見直し
- (3) 移住・定住リフォームは市町村との協調補助事業として見直し

## 3 事業内容

### (1) 移住・定住リフォーム支援【拡充】

持ち家又はセーフティネット住宅のリフォームについて、県と市町村が協調して補助金を交付

	支援対象工事	補助率・補助金額	備考
持ち家	以下の要件工事のいずれかを含む工事 ①新・生活様式対応 ②減災・部分補強 ③寒さ対策・断熱化 ④バリアフリー化 ⑤克雪化 ⑥県産木材使用	1/3・30万円/戸 (県1/6・市町村1/6)	【対象世帯】 ・移住世帯 ・新婚世帯 ・子育て世帯 (ひとり親含む)
セーフティネット住宅	①バリアフリー化 ②シェアハウス化 ③耐震改修 ④間取り変更 ⑤子育て対応 ⑥防火・消火対策 ⑦車いす対応 ⑧新・生活様式対応	2/3・100万円/戸 (県1/6・市町村1/6・国1/3)  ①～⑥の工事は 2/3・200万円/戸 (県1/6・市町村1/6・国1/3)	【入居者要件】 ・上記世帯 世帯収入が 月収38.7万円以下  ・低額所得者 月収15.8万円以下



キッチン改修前



キッチン改修後



改修後（居室）



改修前（空きフロア）



改修後（シェアハウス）



改修後（居室）

### (2) 中古住宅取得支援【継続・見直し】

良質な中古住宅を購入する場合、住宅ローンの利子の一部を県が10年間負担

対象世帯	要件	利子補給最大額
移住世帯 新婚世帯 子育て世帯	既存住宅売買瑕疵保険等	約 50万円 利子補給率0.4%

建築住宅課 安心居住推進担当  
住まいづくり支援担当  
TEL 023-630-2649

# 交通安全道路事業費

## ～ 通学路及び未就学児の移動経路における安全確保 ～

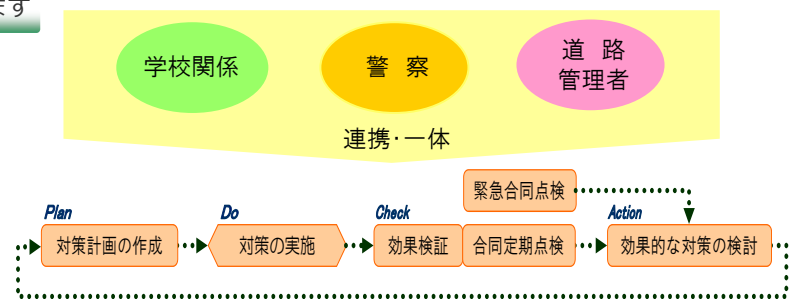
### ■ 事業概要

平成24年春に発生した児童交通死亡事故を受け、「通学路安全確保対策プログラム（平成25年3月）」を策定し、毎年、継続して点検と対策を実施しており、令和3年度においても、引き続き本プログラムに基づき合同点検及び対策を着実に実施し、通学路の安全確保を図っていく。

また、令和元年度に実施した、未就学児が日常的に集団で移動する経路等の緊急点検結果に基づき、必要な対策を実施していく。

### プログラム概要と取組事例

関係者が連携した取組みを継続していきます



危険な箇所には緊急的な対策を講じていきます

緊急的な対策は効果検証を行い次の対策に生かしていきます

対策事例 (主)長井白鷹線 白鷹町 荒砥小学校

**路側帯の拡幅・カラー化、ドットラインの設置**

空間分離 速度抑制

対策前

・交通量の多い幹線道路であるが、歩道が無いため危険な状況

対策後

・外側線を移設し、車道幅員を縮小することで、車両速度を抑制  
・路側帯を拡幅、カラー化することで、車と歩行者の空間を視覚的に分離

恒久的な対策として歩道整備も推進していきます

通学児童数が多く、危険性の高い箇所においては、歩道の新設や改善を着実に進めていきます。

冬季においても通学児童の安全確保を推進します

冬季の通学路点検

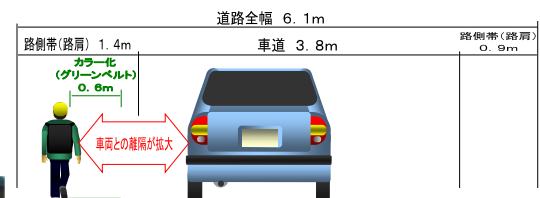


歩道除雪等の徹底



### (一) 長瀬野田線の事例

路肩をカラー化し歩行空間を確保することで、歩行者と車両の離隔が改善されたことが確認できました。



道路整備課 道路整備・安全対策担当  
TEL 023-630-2592

## 流域下水道事業【公営企業会計】

### 1. 流域下水道事業の概要

本県では、市町村の行政界を越えて一体的な汚水処理を実施した方が効率的な地域において、流域下水道事業として処理場や主要な下水道管の整備・維持管理を行っており、現在、山形、村山、置賜、庄内の4つの地域で事業を行っている。

### 2. 主要な事業内容

#### ① 汚水溢水防止対策（山形処理区）

令和2年7月豪雨により、浸入水が下水道管に大量に流入、一部マンホールから汚水が溢水する事象が発生した。

汚水溢水防止のため、令和3年度は山形浄化センターのポンプ揚水能力を向上させるポンプ車及び場内調整池を整備する。また、浸入水の発生源対策として、流域関連市町と連携し、下水道利用者や管工事業者等への啓発活動を実施していく予定である。



#### ② 施設の耐水化

令和2年7月豪雨により、流域下水道の電源設備が浸水し、汚水の送水が一時停止する事象が発生した。

こうした近年の災害リスクの高まりを受け、流域下水道施設の浸水被害を防止するため、令和3年度に4処理区において「耐水化計画」を策定し、施設の重要度や緊急度を考慮しながら、耐水化を推進する。

#### ③ 施設の耐震化

平成 23・24 年に耐震診断を実施したところ、処理場の約6割、管渠の約2割、マンホールの約7割において耐震性能を満足しないことが判明した。

下水道施設は重要なライフラインであり、機能喪失した場合は、トイレが使用できない等、直接住民生活に影響を与えるうえ、公共用水域の汚染などの影響を及ぼすため、対策計画を策定し、計画的に耐震化を進めており、令和3年度は、処理場及び管路施設の耐震化を実施する。

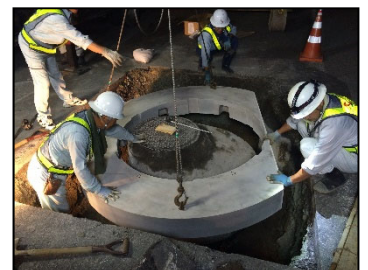


写真 管路施設の耐震化  
(マンホール浮き上がり防止)

#### ④ スtockマネジメント計画に基づく施設の改築更新

本県流域下水道は、昭和 54 年度の事業着手以来、処理場、下水管渠、中継ポンプ場など、多くの施設を建設してきており、その資産数は、約 10,000 点にのぼっている。こうした施設が、経年劣化により機能停止した場合、県民生活に多大な影響を及ぼすことから、予防保全的な管理・修繕と計画的な改築更新を行っていくために、Stockマネジメント計画を策定し、施設の点検調査及び改築更新を進めており、令和3年度は、テレビカメラによる点検調査、処理場の設備更新等を実施する。



写真 管渠点検調査  
(テレビカメラ調査)

#### ⑤ 流域下水道施設の整備

事業計画に基づく計画的な施設整備を進めることで、必要な処理能力を確保するとともに持続可能な下水道の実現を目指している。

令和3年度は、酒田市松山地区の流域下水道編入のための管路整備(測量・地質調査・設計)に着手する。

下水道課 流域下水道整備担当

TEL 023-630-2757

# 都市公園活用推進事業費

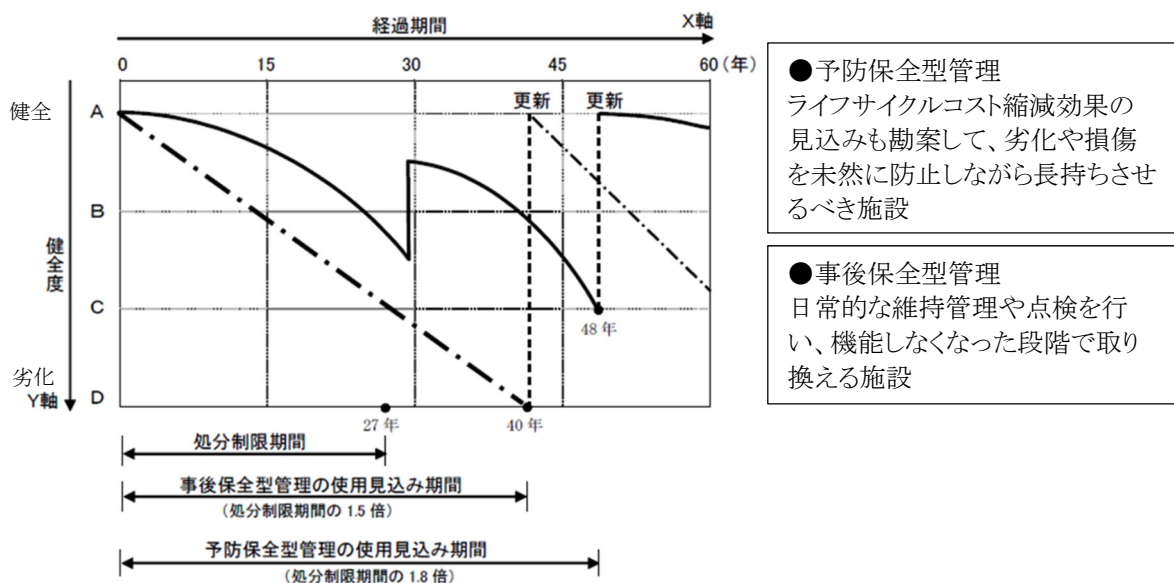
～都市公園長寿命化対策～

誰もが安全で安心して利用できる公園施設の提供(公園施設の長寿命化)  
子供の遊び場や防災拠点等、多様なニーズに対応可能な公園施設の整備

## 1 事業概要

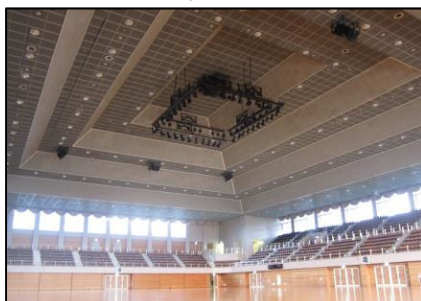
都市計画課所管の都市公園は9公園あるが、1公園を除き開設後20年以上経過しており、老朽化の進行が顕著になっていることから、県民に都市公園を安全・安心に利用していただくために、施設の計画的な修繕・更新が必要となっている。

「山形県都市公園長寿命化計画」に基づき、計画的に、施設の修繕・更新の長寿命化対策を実施していく。



## 2 事業内容

令和3年度においては、総合運動公園アリーナ照明設備更新、西蔵王公園展望台更新、最上川ふるさと総合公園休養施設修繕など、7公園で修繕・更新を実施する。



総合運動公園  
アリーナ照明設備更新



西蔵王公園  
展望台更新



最上川ふるさと総合公園  
休養設備修繕

県土整備部都市計画課  
(都市公園担当)  
TEL023-630-3130

# 河川維持修繕費 (うち地域密着型・河川維持管理モデル事業)

## 1. 事業概要

「河川の維持管理の効率化」と「県内の小規模建設事業者の経営改善」の二つの課題の解決につなげるため、除草や河床整正等の河川維持業務について、地域に精通した地元の小規模建設事業者が大型機械を活用して計画的に取り組むことができるよう、一定期間継続して委託するもの。

## 2. 事業内容

【実施予定：県内4箇所】

### ● 河川の維持管理の効率化

県が貸与する大型機械の活用による維持管理の効率化や流下能力対策の効果が継続する維持管理手法の検討

### ● 県内の小規模建設事業者の経営改善

一定期間（2か年）継続して計画的に業務に取り組むことによる小規模建設事業者の経営改善効果の検証

### ▼大型機械を活用した作業状況の例



草刈り装置を取り付けたバックホウによる堤防除草作業



ブルドーザによる河床整正作業  
(川底を均し、流下能力の維持を図る)

県土整備部

河川課 河川管理担当 TEL 023-630-2619

建設企画課 建設業振興担当 TEL 023-630-2658

## やまがたの家需要創出事業費

～県内大工・工務店が工事する住宅リフォーム・住宅新築を支援～

### 1 目的

県内大工・工務店が工事する住宅リフォーム・住宅新築を支援し、県内住宅産業を下支えする。

### 2 事業概要

- (1) 住宅需要喚起対策としつつ住宅の安全性等が高めるために事業を組替え、県内大工・工務店が工事する住宅リフォーム及び住宅新築に対する支援を継続して実施
- (2) 補助対象や補助金額をわかりやすく見直し
- (3) 住宅リフォーム支援は市町村との協調補助事業として見直し

### 3 事業内容

#### (1) 住宅リフォーム支援【継続・見直し】

支援対象工事を含む住宅リフォームについて、県と市町村が協調して補助金を交付

支援対象工事	補助率・上限額
耐震改修	<b>50%・80万円</b> (県25%・市町村25%)
①新・生活様式対応 ②減災・部分補強 ③寒さ対策・断熱化 ④バリアフリー化 ⑤克雪化 ⑥県産木材使用	<b>20%・24万円</b> (県10%・市町村10%)

【新・生活様式対応の例】  
宅配ボックスの設置、テレワークスペースの設置



【減災・部分補強の例】  
壁に構造用合板を設置、防災ベッドの設置



【寒さ対策・断熱化の例】  
外壁に断熱材を設置



【バリアフリー化の例】  
廊下に手すり設置



【克雪化の例】  
屋根に融雪設備を設置



#### (2) 住宅新築支援【継続・見直し】

県産木材を使用した質の高い住宅を新築する場合、住宅ローンの利子の一部を県が10年間負担

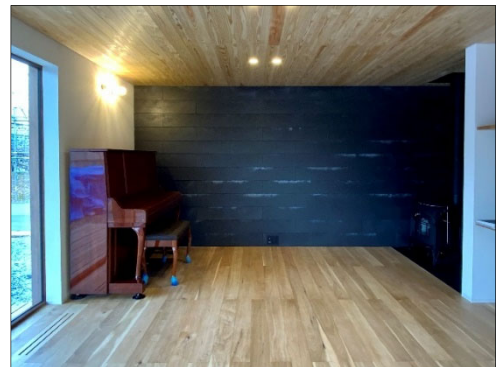
住宅タイプ	要件	利子補給最大額
やまがた健康住宅型	やまがた健康住宅認証、県産木材使用 (50%以上)	約70万円 利子補給率 0.5%
県産木材多用型	県産木材使用 (100%以上、使用量の要件なし)	



【やまがた健康住宅】



【県産木材を一定割合使用】



建築住宅課 住まいづくり支援担当  
TEL 023-630-2649



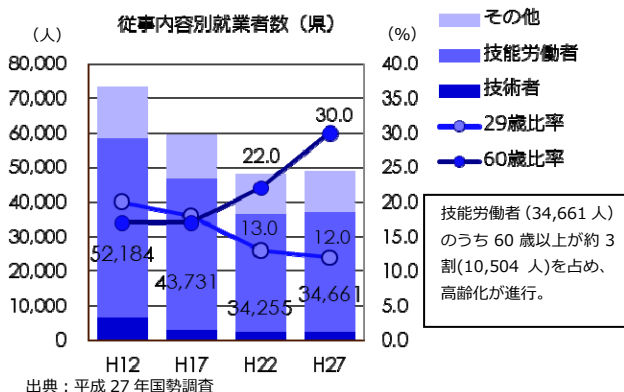
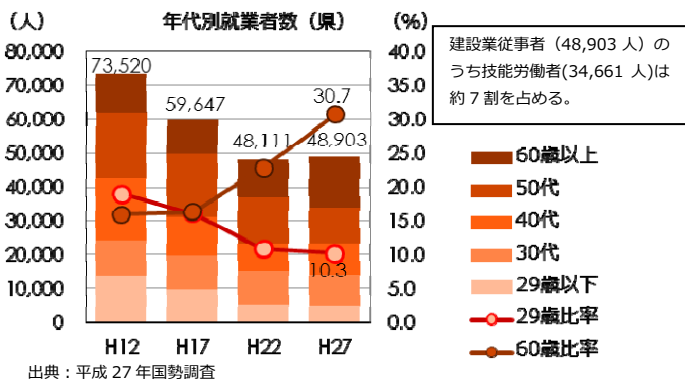
# 建設産業の振興対策

## 人材確保・育成の取組に対する支援

## 建設業人材確保・育成緊急対策事業費

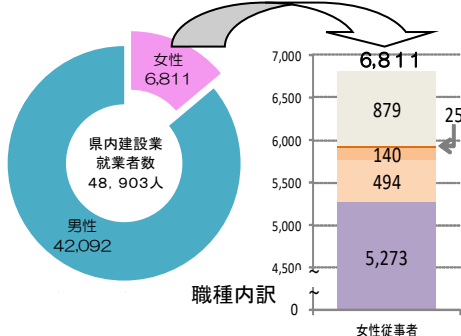
### 1 事業概要

建設業従事者の高齢化、担い手不足が課題となっている現状において、建設現場で直接施工を担う技能労働者の確保・育成や女性技術者の入職促進の事業を行っていく。



出典：平成 27 年国勢調査

出典：平成 27 年国勢調査



将来の建設業を担う、多様な人材の確保・育成が重要

### 2 事業内容

#### ① 建設業技能労働者確保・育成支援事業

建設業における技能労働者の確保・育成に向けた専門工事組合等の取組に対して支援する。

#### ② 女性進出促進事業

建設業での女性の活躍を推進するため、建設業に関心を持つ高等学校女子生徒等が女性技術者の働く県内の現場を見学する「けんせつ女子ツアー」を開催する。

## 建設業界のイメージアップ

## 社会資本整備理解促進事業費

### 1 事業概要

小中学生を対象として、未来の山形の姿や、河川の安全利用、土砂災害の防止をテーマにした絵画コンクールを実施する。

### 2 事業内容

県土未来部門、河川部門、土砂災害防止部門の 3 部門で実施する。このうち県土未来部門では、未来の山形の姿 (道路や空港、道の駅など) をイメージして絵に描いてもらうことで県土インフラに対する興味とともに、郷土愛の醸成、建設業のイメージアップを図る。



建設企画課 建設業振興担当  
TEL 023-630-2658

## やまがたの木造住宅建設担い手育成事業費

### 1 事業概要

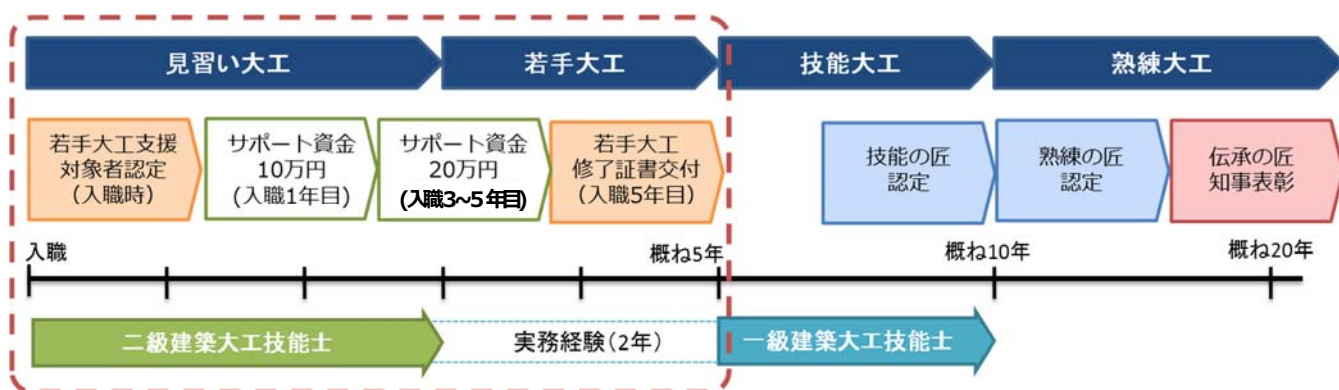
県内住宅関連産業の活性化と大工技能者の育成のため、次の取組みを行う。

- (1) 若手大工技能習得サポート資金の交付
- (2) 大工の魅力を伝えるセミナーの開催支援（未来の匠育成事業）
- (3) 木造建築「技能の匠」「熟練の匠」認定
- (4) 木造住宅建築担い手育成者の表彰（木造建築伝承の匠）
- (5) 住宅情報総合サイト「タテッカーナ」による住宅関連情報発信

### 2 事業内容

#### (1) 若手大工技能習得サポート事業

- ・新規入職から概ね5年間を「若手大工育成支援プログラム」とし、大工を育成
- ・新規入職者を支援対象に認定し、資格取得や技能習得を条件として資金を直接交付
- ・プログラム修了時に、技能習得の状況を確認し修了証書を交付



#### (2) 山形の家づくり「未来の匠」育成事業

若者に大工職の魅力を伝えるためのセミナー開催支援（高校生対象）

#### (3) 木造建築「技能の匠」「熟練の匠」認定

高い技術と経験を有する大工技能者を認定

#### (4) 木造建築「伝承の匠」知事表彰

木造住宅建築にすぐれた技能、経験を有し、後継者を育成した大工技能者を表彰

#### (5) 住宅建築情報交流事業

住宅情報総合サイト「タテッカーナ」により以下の情報を発信

- ・国、県、市町村が行う支援策情報
- ・住宅建築の伝統技術や職人紹介
- ・住宅建築の実例紹介（新築・リフォーム）